

ボラセン等支援事業

どこに委託するのか

問 災害ボランティアセンター等活動推進支援事業や復興やまだ応援事業の内容は。

健康福祉課 活動推進支援事業は町社協に委託し、社協ではその事業で、仮設住宅での引越しの手伝いやサロン活動を行う。

総務課 やまだ応援事業は、人材育成を目的に、パソコン講習や遺体搜索などを行っている「大雪りばあねっと」に委託する。

住民の合意形成

どうやって実現

問 復興計画を実施していく中で住民の合意形成は不可欠であるが、そうした意思統一を図るために、どんな方法で住民との話し合いをつくっていくのか。

復興推進課 地区ごとに協議会をつくり合意形成を実現していく。

住民との協議にはコンサルタントを活用しながら、地区でまとまった意見や要望を取り入れていく。

工事の発注業務

不正ないように

問 復興事業での工事を発注する際に不正が起きないように、モラルが守られなければならない。

その対策はどのように考えているか。

副町長 一般競争入札に関する業務は、すべて企画財政課の入札管理室で行う。平成24年度から実施する新しい入札制度と職員倫理条例で不正対策を行いたい。

国民健康保険税

の収入未済額は

問 国民健康保険税の収入未済額と収納率は。

税務課 2月末現在、現年度分7412万5000円、74.6%、滞納繰越分2億6685万1000円、16.85%である。

また、大震災の関係で約2億3500万円減免している。

柳沢土地区画整理

安全性は大丈夫か

問 防潮堤が建設される前

に柳沢土地区画整理事業を現状のまま推進しようだが、安全性の面からも無理なのでは。

建設課 復旧が可能であり、住民の5割が計画推進を望んでいる。安全性については分からないが、2、3名の方から住宅を建設したいと要望されている。

介護保険施設

新たな建設は

問 大震災の関係で介護認定者数はどう推移したのか。

また、デイサービス、ショートステイ施設を建設する計画はあるか。

国保介護課 介護認定者数は平成24年2月末現在、昨年度の同時期と比べて37人ほど増えている。

デイサービスが定員を満たしていないことや、施設の増は保険料の増にもつながることから、新規に施設を建設する計画はない。

浸水想定区域の

住宅建築規制は

問 復興計画で非居住地となる場所を住宅建築規制す



復旧・復興について多くの質疑が出されました

る考えはあるのか。

復興推進課 集団防災移転事業では、被災地を非居住地にしなければならぬので条例で規制する。町としては浸水想定区域は専用住宅の建築を制限したい。

船越小学校の運営

24年度はどうなる

問 陸中海岸青少年の家が、平成24年度から事業を再開するようだが、船越小学校の運営はどうなるのか。

教育長 船越小が使用していないところで30〜80人規

模の団体の宿泊、研修事業を行うようである。児童の学校生活に支障がないように配慮していただく。

税収の補填

いつまでか

問 税収は何年度まで国が補填するのか。また、これから税収減になるが、事業は縮小しないのか。

企画財政課 税収の補填は平成24年度までである。その後は地方交付税で間接的に約75%補填されるので、その推移を見ながら事業を精査していきたい。